建設産業常任委員会　所管事務調査報告書

１．調査事項
（１）ハレまち歩いて楽しい道路空間創出事業について
（２）観光施策について
（３）ゼロカーボンシティ実現に向けた取組について

２．調査目的
（１）ハレまち歩いて楽しい道路空間創出事業について
本市では令和４年１月に「本庄駅北口周辺整備基本計画」を策定し、この基本計画に基づき、銀座通り、三交通り、駅西通りをウォーカブル推進通りと位置づけ、まちの回遊を生む、歩いて暮らせる空間づくりを目指すこととなっている。また、令和６年度に銀座通りの道路空間の見直しに向けた整備方針を取りまとめている。
岡山市では賑わいの核である「岡山駅周辺エリア」と「旧城下町エリア」をつなぐハレまち通り（旧県庁通り）において、車道を２車線から１車線にすることによる歩道の拡幅を行い、快適でゆとりある歩行空間を創出する整備が令和４年３月３１日に完成した。
ハード施策では、歩道の拡幅や連続照明の設置等により、居心地のよく安全で快適な道路空間を創出している。併せて、拡幅した歩道の一部が沿道の民地と一体となってオープンカフェなどに利用されるといった道路空間の利活用等、官民連携による魅力づくりに取り組んでいる。
ソフト施策ではハレまち通りの再整備完了に併せて、中心市街地における賑わい創出を図ることを目的として、拡幅された歩道空間の一部を活用できる仕組みを設けた。この歩道活用制度（道路上に露店やテーブル、いすなどの設置を許可するもの）は、都市再生特別措置法で定められた道路占用許可の特例制度を利用しており、歩道を活用するための道路占用料は免除される。

（２）観光施策について
本市では平成３０年３月に策定した、本市の観光施策の指針となる「本庄市観光振興計画」に基づき、市民と協働で計画を推進している。その他、観光ガイドブックなどを作成し、各種イベント等で配付し、観光ＰＲに努めるとともに、本庄駅南口直結の本庄市インフォメーションセンターでは、本市を訪れた観光客へのおもてなしとして、観光案内や観光協会推奨土産品な

どの販売を行っている。

丸亀市は、国際認証団体「Ｇｒｅｅｎ Ｄｅｓｔｉｎａｔｉｏｎｓ（グリーン・デスティネーションズ)」が選ぶ、「世界の持続可能な観光地　ＴＯＰ１００選」に、市の観光まちづくりが、２０２３年に続き２度目の選出となり、最終審査では「ビジネス＆マーケティング部門」で世界２位に輝き、さらに、地域全体の持続可能な観光地を評価する認証制度でも「シルバーアワード」を受賞した。

丸亀市では、２０２２年から観光を通じて地域の資源や人のつながりが循環する、持続可能なまちづくりに取り組んでいる。これまで地域の観光や産業は、それぞれの分野で取り組みが進められてきたが、今後はその連携を一層強化し、資源や強みをより有効に活かすため、行政、地域事業者、学生が連携し、地域に眠る資源を見直し、新たな価値を生み出す取り組みを進めてきた。市では、地域課題の整理から産官学連携による解決策の検討までを学びのプログラムとしてまとめ、教育旅行の誘致に向けた取り組みを進めている。こうした取り組みは、環境への配慮にとどまらず、学びや地域経済の活性化にもつながる、新しい観光の形を示している。

（３）ゼロカーボンシティ実現に向けた取組について

本市では、令和３年５月４日に、２０５０年に本市の二酸化炭素の排出を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に挑戦することを宣言した。

ゼロカーボンシティの実現に向け、「本庄市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市の事務事業の脱炭素化に取り組むとともに、補助制度や啓発事業を通じて、市民及び事業者の再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化を推進している。

高松市は、令和２年１２月３日に「ゼロカーボンシティ」を宣言した。ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みとして、「脱炭素型ライフスタイル」について学び、地域で実践したり、広めていただける「脱炭素型ライフスタイル推進リーダー」を養成する「脱炭素型ライフスタイル推進リーダー養成講座」の開催やプラスチックごみ対策を目的としたマイボトル利用促進の一環として、市役所正面玄関前に、マイボトル用給水スポットを設置した。ＮＰＯ法人アーキペラゴからクラウドファンディングを活用して寄贈された設備で、屋外型のセンサー式給水スポットとしては四国初、クラウドファンディングにより設置された給水スポットとしては全国初の事例となる。

また、２０５０年カーボンニュートラルの実現に向け、市民や事業者と共に、温室効果ガスの削減に取り組んでおり、令和８年２月には、環境省の「第７回脱炭素先行地域」に、県内で初めて、高松市の提案が選定された。

本計画を共同で提案している株式会社百十四銀行や四国電力株式会社など、２３の企業・団体の皆様と連携しながら、脱炭素と地域課題の解決を同時に実現する先進的なモデルとなるよう、取り組んでいくものである。

３．調査方法

（１）現状調査

① 調査日時　令和８年６月４日（木）１０時５７分～１１時４０分

② 調査会場　本庄市議会　第１委員会室

③ 出席委員　堀口伊代子（委員長）、柿沼綾子（副委員長）、
原史子、山田高史、内田英亮、矢野間規、山口豊

④ 説明員　都市整備部　高柳部長、清水次長
市街地整備室　松橋補佐、高柳主査
経済環境部　中村部長、武正次長
環境推進課　原課長、澁澤補佐、齊藤係長
商工観光課　細野課長、舩樹補佐

（２）先進地調査

１）まちなかウォーカブルについて

岡山県岡山市「ハレまち歩いて楽しい道路空間創出事業について」

① 調査日時　令和８年７月１４日（火）１３時３０分～１５時００分

② 調査会場　岡山市役所

③ 出席委員　堀口伊代子（委員長）、柿沼綾子（副委員長）、
原史子、山田高史、内田英亮、矢野間規、山口豊

④ 説明者　岡山市　都市整備局　都市・交通部
庭園都市推進課　街なかにぎわい推進室　丸本室長
服部係長

２）観光施策について

香川県丸亀市「観光施策について」

① 調査日時　令和８年７月１５日（水）１３時３０分～１５時００分

② 調査会場　丸亀市役所

③ 出席委員　堀口伊代子（委員長）、柿沼綾子（副委員長）、
原史子、山田高史、内田英亮、矢野間規、山口豊

④ 説明者　丸亀市　産業生活部　産業観光課　徳田課長
宮竹氏
金谷氏

３）ゼロカーボンシティ実現に向けた取組について

香川県高松市「ゼロカーボンシティ実現に向けた取組について」

① 調査日時　令和８年７月１６日（木）９時３０分～１１時００分

② 調査会場　高松市役所

③ 出席委員　堀口伊代子（委員長）、柿沼綾子（副委員長）、原史子、山田高史、内田英亮、矢野間規、山口豊

④ 説明者　高松市　環境局　ゼロカーボンシティ推進課　山本課長　三好氏

４．調査概要

（１）ハレまち歩いて楽しい道路空間創出事業について（岡山県岡山市）

① 事業目的

岡山市では、「車中心」から「人中心」のまちづくりへの転換を目指し、歩いて楽しい道路空間の創出を進めている。

本事業は、単に車道を減らして歩道を広げる道路整備事業ではなく、歩行者が安全・快適に歩ける環境を整備するとともに、沿道店舗や公共空間を活用した日常的な賑わいを創出し、中心市街地全体の回遊性向上と都市の魅力向上を図ることを目的としている。

また、道路空間だけでなく、隣接する下石井公園や西川緑道公園などの公共空間とも連携し、エリア全体を一体的に活性化させる「面的なまちづくり」を推進していることが大きな特徴である。

② 導入・開始経緯

岡山市では、平成２９年度からハレまち通りの将来像について、住民・沿道事業者・行政・専門家が参加する勉強会やワークショップ、デザインミーティングを継続的に開催した。

当初は「車道を１車線化すること」が目的であるとの誤解や、「渋滞するだけではないか」といった不安の声も多かったため、まず事業目的を共有し、将来のまちの姿について理解を深めることを重視した。

その後、マーケットや公開会議などの社会実験を繰り返し実施し、実際に歩道を活用しながら効果検証を行った。

令和元年度には「１Ｍ ＫＥＮＣＨＯ―ＤＯＲＩ ＰＲＯＪＥＣＴ」を実施

し、沿道店舗が歩道側へ１メートル張り出して営業を行うなど、将来的な歩道活用を見据えた社会実験を実施した。

これらの取組を通じて、

・歩道活用の効果検証

・課題の抽出

・民間プレイヤーの発掘・育成

を進めた上で、道路整備工事に着手している。

③ 事業成果・今後の課題

本事業では、ハード整備とソフト施策を一体的に実施した結果、中心市街地の回遊性向上や賑わい創出に大きな成果が現れている。

主な成果として、

・休日の歩行者通行量が約１．４倍に増加

・平日の歩行者通行量も約１．３倍増加

・沿道１階部分に２７店舗の新規出店

・市民アンケートでは約８割が再整備を評価

するなど、道路整備が中心市街地の活性化につながっている。

さらに、整備後も「県庁通りミーティング協議会」を設立し、官民連携による継続的なまちづくり体制を構築している。

また、歩道や公園を活用したイベントやオープンカフェなどが日常的に開催されるようになり、公共空間を活かした新たな都市活動が生まれている。

令和７年度には、「ハレまち通り・下石井公園周辺地区」が都市景観大賞（都市空間部門優秀賞）を受賞するなど、全国的にも高く評価されている。

一方で課題も残されている。

整備した歩道空間を活用できている店舗は限定的であり、オープンカフェ制度などの利用促進が今後の課題となっている。

また、自転車利用者や自動車利用者への安全意識の向上など、新たな道路利用ルールの定着も求められている。

ハード整備後も、継続的なソフト施策やプレイヤー育成を続けることが重要であるとしている。

④ 本庄市の現状

本庄市では、「本庄駅北口周辺整備基本計画」に基づき、「まちなかウォーカブル」の実現に向けた検討を進めている。

現在は銀座通りを中心として、

・歩行空間の拡幅

・舗装の美装化
・無電柱化との連携
・駅前広場再整備との一体的整備
などを計画している。

また、「本庄駅北口周辺まちなか再生方針」の策定を進め、点的な整備ではなく、エリア全体の面的なまちづくりを目指している。

一方で、現段階では道路整備に関する内容が中心となっており、整備後の歩道活用や官民連携の仕組みづくりについては、今後さらに検討が必要な段階である。

⑤ 本庄市へ導入する場合の課題

岡山市では、道路整備の前段階から長期間にわたり、住民・商店・行政・専門家が将来像を共有しながら社会実験を積み重ねてきた。

一方、本庄市では、道路整備に関する検討は進んでいるものの、
・社会実験
・デザインミーティング
・官民による協議会
・プレイヤー育成
・歩道活用制度
など、ソフト施策の具体的な仕組みは十分とは言えない。

また、道路整備後に誰が公共空間を活用し、継続的に賑わいを創出していくのかという運営体制づくりも重要な課題である。

道路整備だけでは賑わいは生まれず、公共空間を活用する人材や団体を育成し、継続的な活動を支える仕組みづくりが必要である。

⑥ 本庄市への反映・提言

岡山市の取組から最も学ぶべき点は、「道路整備そのもの」を目的とせず、「歩いて楽しいまち」を実現するための手段として道路整備を位置付けていることである。

本庄市においても、銀座通りや駅前広場の整備と並行して、以下の取組を進めることを提言する。
・整備前から社会実験を実施し、歩道活用の効果を検証すること。
・住民・商店・行政・学生・各種団体が参加するデザインミーティングやワークショップを継続的に開催すること。
・歩道や公共空間を活用したマルシェやオープンカフェなど、日常的な賑わいを創出する仕組みを整備すること。

・公共空間を活用する民間プレイヤーを発掘・育成し、官民連携による運営組織を構築すること。
・駅前広場、銀座通り、中山道、公共施設、公園などを面でつなぎ、中心市街地全体の回遊性向上を図ること。

本庄市では現在、「まちなか再生方針」の策定が進められており、今後のまちづくりの方向性を定める重要な時期にある。岡山市の事例を参考に、ハード整備とソフト施策を一体的に推進し、市民・事業者・行政が協働して持続的な賑わいを創出する仕組みを構築することが、本庄市の中心市街地活性化につながるものと考える。

（２）観光施策について（香川県丸亀市）

① 事業の目的

丸亀市では、人口減少や少子高齢化による地域経済の縮小に対応するため、観光を地域活性化の重要な施策として位置付けている。観光客の増加だけを目的とするのではなく、地域住民、事業者、来訪者の三者が利益を享受できる「持続可能な観光地域づくり」を目指し、地域資源の活用と地域課題の解決を両立させる取り組みを進めている。

② 導入・開始の経緯

丸亀市では、令和２年頃から持続可能な観光に関する調査研究を進め、令和４年度に観光庁のモデル地区事業に採択されたことを契機として、本格的な取り組みを開始した。新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊施設や飲食店をはじめとする観光関連事業者が厳しい経営状況に置かれる中、地域内の事業者間に十分な連携や相談体制が構築されていないことが課題となっていた。このため、地域の観光事業者等約２０名によるワーキンググループを設置し、観光に関する課題の洗い出しと解決策の検討を行った。翌年度からは、立命館大学食マネジメント学部との産学連携により、学生がフィールドワークを実施し、地域課題に対する新たな視点や事業提案を行う仕組みを整備した。こうした取り組みを通じ、行政が一方的に事業を進めるのではなく、観光協会をはじめとする関係団体や地域の事業者、住民、学生等が主体的に関わる観光地域づくりへと発展させている。

③ 事業成果・今後の課題

丸亀市では、伝統産業や文化財、農業、環境を組み合わせた循環型観光を推進している。丸亀うちわについては、職人の高齢化や後継者不足に対応す

るため、後継者育成講座や「丸亀うちわニュー・マイスター制度」を設け、技術の継承と担い手の育成を進めている。また、オリーブの剪定枝を活用したうちわや、竹うちわの端材を使用したしおり等の商品を開発し、伝統産業の継承と環境に配慮しながら、新たなビジネス商品として展開している。レオマリゾートにおいては、調理過程で発生する廃棄食材を堆肥化し、園内の畑で活用するとともに、収穫した野菜をレストランで提供する循環型の仕組みを構築している。この取組は、食品ロスの削減だけでなく、教育旅行における食育や環境学習の教材としても活用されている。また、中津万象園では、松葉をレモン農園で再利用し、「はつ恋キュンっれもん」として商品登録・ブランド化を図るとともに、そのレモンを活用した菓子の商品開発を進めるなど、地域資源の高付加価値化に取り組んでいる。これらの取組が評価され、「世界の持続可能な観光地ＴＯＰ１００選」に２０２３年及び２０２５年の２度選出されるとともに、グリーン・デスティネーションズのビジネス・マーケティング部門で世界第２位、地域全体ではシルバーアワードを受賞した。受賞後も、廃棄うどんを活用した「讃岐うどん雲丹」の養殖など、地域課題を新たな観光資源へ転換する取組を継続している。教育旅行については、高校生以上を主な対象として、丸亀城、丸亀うちわ、中津万象園、金刀比羅宮等を組み合わせた探究学習プログラムを造成している。旅マエ・旅ナカ・旅アトを一体化した「丸亀市探究ワークブック」を作成し、事前学習、現地での交流・体験、帰校後の課題解決提案までを一連の学習として実施している。学校の要望に応じて内容を組み替えることができ、生徒が提案した内容のうち実現可能性の高いものについては、行政や観光協会、事業者が事業化を検討する仕組みとなっている。今後の課題としては、観光事業者だけでなく地域住民を含めた連携の拡大、担当職員の異動に左右されない事業継承体制の構築、地域全体で共有できるビジョンの浸透が挙げられている。特に、行政職員個人の能力や熱意に依存するのではなく、観光協会及びＤＭＯの人材を育成し、将来的には行政の介入が少なくても民間事業者や地域住民が主体となって観光事業を継続できる体制の構築を目指している。

④ 本庄市の現状

本庄市では、平成３０年３月に本庄市観光振興計画を策定し、行政、観光協会、事業者、市民等との協働による観光振興を推進している。本庄まつり、こだま夏まつり、こだま千本桜、いちご（あまりん）をはじめとする農産物、塙保己一記念館、競進社模範蚕室、旧本庄商業銀行煉瓦倉庫など、多様な観光資源を有しており、体験型観光の取組も進められている。また、シティプロモーションでは、アワードを受賞するなど、本市の魅力発信における一定

の評価は受けている。一方で、情報発信によって高めた認知度を、実際の来訪や周遊、滞在、地域内消費へ結び付ける仕組みは十分とはいえない。また、観光資源が市内各所に点在していることから、地域資源を結び付けたストーリー性のある観光ルートや滞在型観光の充実が課題となっている。さらに、市内の高校や、事業者、市民団体との連携事例はあるものの、観光を軸とした継続的な商品開発や教育旅行、地域ビジネスへ発展させる体制については地域課題を共有しながら継続的に観光施策を進める仕組みづくりが必要。

⑤ 本庄市へ導入する場合の課題

丸亀市の取組を本庄市へ導入するためには、観光資源を個別に発信するだけでなく、「歴史」「文化」「食」「自然」「産業」などを結び付けたストーリー性のある観光施策を展開し、周遊性や滞在時間の向上につなげることが必要である。また、シティプロモーションで培った情報発信力を観光施策と一体的に活用し、認知度の向上を来訪、周遊、宿泊及び地域内消費へ結び付ける仕組みを構築することが求められる。さらに、観光客の動向や消費額、満足度などのデータを継続的に収集・分析し、地域課題を共有しながら施策の検証と改善を図る体制を整備することが重要である。

⑥ 本庄市への反映・提言

今回の視察では、地域課題を観光資源へ転換し、行政、観光協会、事業者、教育機関及び地域住民が一体となって持続可能な観光地域づくりを推進することの重要性を学んだ。本庄市においても、本庄まつり、本庄祇園まつり、こだま夏まつり、こだま千本桜、いちご（あまりん）をはじめとする農産物、歴史・文化資源などを結び付けたストーリー性のある周遊型・体験型観光を推進すべきである。また、市内高校や近隣大学、専門学校などと幅広く連携し、特定の学校に限定することなく、本庄の若者全体が地域づくりに参加できる体制を構築するとともに、七高祭など既存の高校連携事業も活用しながら、地域資源や地域課題を学ぶ本庄市版探究ワークブックを作成し、探究学習や教育旅行を推進することで、若い世代の視点を生かした観光地域づくりを進めることが望まれる。加えて、本庄市観光協会の法人化を進めるべきである。法人化により、自主財源の確保、専門人材の配置、旅行商品の造成、効果的なプロモーション、情報発信、地域事業者との連携などを担う中核組織として機能を強化し、自立的かつ継続的に観光施策を推進できる体制を構築することが重要である。さらに、持続可能な観光地域づくりの指標となるグリーン・デスティネーションズをはじめとした各種認証制度やアワードへの挑戦を検討し、地域の魅力を国内外へ発信するとともに、観光施策のさら

なる充実を図るべきである。以上のことから、今回の視察で得られた知見を本庄市観光振興計画の推進や今後の観光施策に積極的に反映し、行政、観光協会、事業者、市民及び教育機関が連携した体制による持続可能な観光地域づくりを推進することを提言する。

（３）ゼロカーボンシティ実現に向けた取り組みについて（香川県高松市）

① 事業の目的

ゼロカーボンシティは、温室効果ガスのうち二酸化炭素の排出量と吸収量がプラスマイナス０の状態、すなわち「カーボンニュートラルなまち」を意味している。近年の異常気象、地球温暖化による気候変動には温室効果ガスが影響していると考えられており、世界共通の課題となっている。このことから世界の平均気温上昇を抑えるための国際的な枠組であるパリ協定には我が国を含むほとんど全ての国が参加している。「世界の気温上昇を２℃よりも低く、極力１．５℃までに抑えるよう努力する」という目標を掲げ、２０５０年に温室効果ガスの排出をゼロの達成を目指している。

我が国ではパリ協定への参加によって定められた「地球温暖化対策の推進に関する法律」で「地方公共団体も温室効果ガス削減に向けた施策を策定し、実施するよう努める」としている。環境省は、「２０５０年までに二酸化炭素を実質ゼロにする」と宣言した自治体を「ゼロカーボンシティ」と定義し、現在では全国のおよそ半数の自治体がゼロカーボンシティ宣言をしている。各自治体でゼロカーボンの取組みを進め、輪を広げていくことで、全国的なカーボンニュートラルな社会の構築を目指している。

② 導入・開始経緯

近年台風や豪雨などの異常気象による災害が国内外で増加し、今後豪雨災害等の更なる頻発化・激甚化が予測されている。ＩＰＣＣ（国連の気候変動に関する政府間パネル）１．５℃特別報告書で気温上昇を２℃よりリスクの低い１．５℃に抑えるためには、２０５０年前後に二酸化炭素の排出を実質ゼロにする必要があると示されことを受け国内外で脱炭素化への動きが加速したことから、高松市では持続可能な未来の実現のため、令和２年１２月３日の市長定例記者会見で２０５０年に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言し、市民や事業者等とともに総力をあげて取り組むこととした。宣言文には、以下のように記されている。

地方創生ＳＤＧｓの実現などの持続可能なまちづくりに取り組んでいる

本市は、温暖な気候に恵まれ、災害が比較的少なく暮らしやすい高松を、未来を生きる次世代に引き継いでいくため、２０５０年までに本市の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、市民や事業者の皆様と共に、総力を挙げて取り組むことを宣言します。

③ 成果・今後の課題

＜事業の成果＞

以下、高松市の視察時に説明のあった取り組みについて記していく。

バイオマス発電事業として東部下水処理場において２０１６年から汚泥処理の過程で発生するメタンガスを有効活用した発電事業を実施しており、令和７年度には温室効果ガスを１，３８０（ｔ―ＣＯ２／年）削減した。

香川県を代表する名物であるうどんについて、うどん店約８００店からは大量の廃棄うどんが出ている。その処理に多額の費用がかかっている状況を改善するため、高松市は市内のうどん店と協定を結び、廃棄うどんの提供を受けるとともに消化タンクに廃棄うどんを投入、下水汚泥と混合することで微生物の活動を活発にして発生するメタンガスの増加量を検証する「廃棄うどんを使ったバイオマス発電の実証実験」を実施している。夏季にメタンガス発生量が減少することを廃棄うどんで補完し、年間を通じてガスの発生量を安定させ発電設備の稼働率を高めるという取り組みを行なっている。

香東川浄化センターの未利用地には県内で初の取り組みであるＰＰＡ方式で太陽光発電設備を導入し、自家消費に充てることでゼロカーボンな電気を使用している。初期費用なしで電気料金を削減し、災害時のバックアップ電源にもなることから、ゼロカーボンだけではなくレジリエンスの向上にも寄与している。同様に新設・大規模改修を行う公共施設については太陽光発電の導入を進めており、小・中学校やコミュニティセンターなど、市内７２カ所の公共施設に発電設備を設置している。

地域交通の低炭素化としてレンタサイクル事業も行なっている。高松市は地形が平坦で、日照時間も長く天候にも恵まれているため自転車を利用しやすい環境にあり、全国的にみても自転車利用が大変盛んな地域である。このことを活かし、廃棄処分していた放置自転車をレンタサイクルとして貸し出す事業を行っている。レンタサイクルは通勤・通学や買い物、観光など幅広く利用されている。健康増進や低炭素社会に貢献するほか、廃棄するものを活用することもポイントとなる事業である。また、６人のアーティストが５台の放置自転車をキャンバスにアーティストがデザインした「アーティストモデル」のレンタサイクルを制作することで、アートシティとしての顔をもつ高松市ならではの取り組みをしている。

公用車に電気自動車を導入することや急速・普通充電器の設置についても取り組んでいる。高松市では、電池自動車を合計で１６台保有している。また、民間事業者と連携して、市内に３カ所ある道の駅のほか、地域のコミュニティセンターやスポーツ施設など１７カ所に急速・普通充電器を設置することで、電気自動車の普及に努めている。

再生可能エネルギーの活用として家庭向けの太陽光発電設備と蓄電設備の設置経費の一部を補助することでスマートハウス普及促進を行なっており、３，０００万円の予算を確保しているがＺＥＨの補助はすぐに上限に達してしまう状況となっている。

プラスチックごみの削減のため、瀬戸内海国立公園「屋島」に㈱タダノが社会貢献活動の一環としてごみの蓄積状況の通知や自動圧縮などの機能を備えたスマートごみ箱「ＳｍａＧＯ」を屋島山上に設置している。「ＳｍａＧＯ」は、通信機能でごみの蓄積量をリアルタイムで把握できるほか、燃やせるごみ用は、内部でごみを自動圧縮する機能が付いており、通常（容量約１２０リットル）の５～６倍の量を収容でき、動力は全てごみ箱上部のソーラーパネルで発電した電気で賄っている。観光客によるごみ投棄を防ぎ、屋島自然や景観の保全に繋げ、併せて海洋プラスチックゴミ問題を解決するために設置している。

同じくプラスチックごみの削減として市役所の玄関前を始め、サンポート高松や屋島競技場など市内７カ所に給水スポットを設置しマイボトルに無料で水をくめる給水スポットの設置拡大に取り組んでいる。ペットボトルなどの使い捨てプラスチックを削減することを狙ったもので、これまでに約３９万２千回の利用があり、５００ｍｌのペットボトルに換算すると約２４万９千本分、ＣＯ２に置き換えると約３０トンの削減につながっている。加えて市内の飲食店などの協力を得てマイボトルを持参した人に無料で水やお湯を提供してくれる「給水スポット協力店」が市内に１０９カ所あり、それらの情報を「オアシスマップ」として給水スポットを一覧にしている。

ペットボトルの水平リサイクルとして令和８年２月に持続可能な循環型社会と脱炭素社会の実現に向け、アサヒ飲料と使用済みペットボトルを飲料用ボトルに再生する「ボトルｔｏボトル」リサイクルを推進する協定を締結し、ＣＯ２を約６０％削減、再生率を約９０％に高める取り組みを行なっている。また、「セブンイレブン」と海洋プラごみの削減に取り組む「日本財団」との協力で、市内の４０店舗にペットボトルを３分の１に圧縮して収容するペットボトル回収機を設置している。他にも、リユース食器導入モデル事業として市内の飲食を伴うイベントにおいて、洗って繰り返し使えるリユース食器（食器・カップ）を導入するモデル事業を実施することにより、大

量に使用される使い捨てプラスチック容器の削減を図るとともに、市民の意識醸成・行動変容の促進に取り組んでいる。イベント時に使用する発電機を充電器に変え、しかもゼロカーボンな電源で発電した電気によって充電したものを使うなどの取り組みも行なっている。

市のゼロカーボンの取り組みをＰＲし脱炭素への関心を高めてもらうため、「ゼロカーボンシティたかまつ」のロゴマークを作成し、イベントやパンフレットなどでロゴマークを活用した啓発活動を行っている。丸形タイプは、市が地球温暖化対策の一つとして推進している「緑のカーテン」に用いられるゴーヤーの実と花をあしらい、長方形タイプは、ＳＤＧｓの１７ある目標のカラーを配すことで、環境意識の高さをアピールするものになっている。

脱炭素社会の実現に向け市内事業者を支援し、経済の脱炭素化を促進するため、豊富な知見と幅広い顧客基盤を持つ地元の株式会社百十四銀行と連携協定を結び、市民の脱炭素への意識醸成や再生可能エネルギーの普及、脱炭素化経営の促進支援などに努めている。

香川大学と連携して、脱炭素に貢献する藻場を造成することにより、瀬戸内海の豊かさを取り戻し、水産業や地域振興につなげるとともに、ブルーカーボン・クレジットの効果的な活用手法を含めた藻場造成の普及を促進している。早明浦ダムの利水地である高松市と、水源地の高知県嶺北地域において設立した「もりとみず基金」と連携し、市内事業者に対して森林保全活動の参画を促すとともに、基金が創出する森林由来Ｊ－クレジットの活用を推進することで、豊かな森の保全と市内事業者の脱炭素経営の促進といった地域課題の解決を同時に実現することを目指している。

＜課題＞

ＳＤＧｓ目標達成、ゼロカーボンシティ実現に向け、上記の通り様々な取り組みを進めてきた高松市のこれからの課題は、第７回目となる脱炭素地域に選定されたことによる脱炭素施策の更なる加速にある。高松市のゼロカーボンシティ実現のための取り組みは、ＳＤＧｓの目標達成に向けた取り組みからスタートしていることもあり、本年度から行なう脱炭素先行地域の事業で具体的・特徴的な脱炭素施策の取り組みが進むものと考えている。

脱炭素先行地域のタイトルは「人と物が集まりにぎわいを生むウォーターフロントサンポート高松から始まるさらなる一歩～選ばれ続ける都市・港へ脱炭素でおもてなしプロジェクト～」であり、２０２６年度～２０３０年度の５年間に２６億円かけて特徴ある脱炭素の先行した取り組みを行なっていく。

コンセプトは①人や企業から「選ばれ続ける都市・港」への進化②地域と共生する持続可能な再エネ発電モデルの展開③ＥＶ船を核とした「サステナブルツーリズム」の推進④高松港のＣＮＰ（カーボンニュートラルポート）の加速化となっており、①の取り組みとして考えている地域エコポイントは重要な反面で設計が難しいと考えている。脱炭素による高付加価値な商品・サービス（おもてなし）を提供してポイントを付与するものであるが、環境に配慮した行動を率先して行う人が利用するだけではなく、普段は脱炭素な取り組みをしよう、商品を選ぼうと行動していない市民や観光客がポイント付与を契機として脱炭素な行動をするようなものに設計できるかどうかがポイントとなってくると考える。また、②の取り組みとして管理放棄されたため池に太陽光発電を浮かべることで発電事業者が保全管理も行い地域課題の解決を図る取り組みについて、地域共生型の再エネ創出のモデルケースを創るということであるが、全国には大小様々なため池があるため、大きな面積のため池だけではなく小さなため池等でも実現可能となるモデルも実証実験していく必要があるように考える。

③④の海や港を活かした取り組みと合わせ、今後５年間にどのように先進的な取り組みを行なっていくかが高松市にとっての課題である。

④ 本庄市の現状

本庄市は、令和３年５月４日に「世のため、後のため」の精神を引き継ぎ、持続可能なまちづくりをさらに推進するため、２０５０年までに本市の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に挑戦することを宣言している。市としては事業所用エネルギーシステム導入事業補助金や住宅用エネルギーシステム設置補助金などの補助金によって市民や事業者の再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化を推進するほか、ＣＯ２を吸収し、室温の上昇を抑えることで省エネルギーに繋がる緑のカーテンの普及促進を行なっている。

二酸化炭素の吸収源である森林等を減少させることなく再生可能エネルギーを導入していくため、住宅や事業所の屋根等に設置することを推奨し、野立ての太陽光については条例を制定し適正な事業実施を図っている。また、公共施設の統廃合に併せ、新規で建設する施設や既存施設の改修等の際には太陽光発電設備を導入することを検討するとしている。

民間企業との連携協定として、令和３年４月２７日に日産自動車株式会社・埼玉日産自動車株式会社・株式会社日産サティオ埼玉北・日産プリンス埼玉販売株式会社・東京電力パワーグリッド株式会社熊谷支社・東京電力エナジーパートナー株式会社販売本部北関東本部・株式会社カインズといった

市に関わりを持つ民間企業７社と市で締結した「電気自動車を活用したＳＤＧｓ連携協定」、令和５（２０２３）年１月３１日には東京電力パワーグリッド株式会社熊谷支社、株式会社カインズの２社と市で締結した「ゼロカーボンシティ実現に向けた共創推進に関する連携協定」があり、民間の力を活かしながら持続可能な社会の構築、脱炭素社会の実現に向け取り組もうとしている。具体的にはイベントの開催や電気自動車の啓発、若い世代を含む市民への啓発などに取組んでいる。

本庄市においても、ゼロカーボンシティ実現とともにＳＤＧｓの達成についても目指しており、イベントや講座を通じて市民に対するＳＤＧｓの普及や啓発を行なっている。

本庄市における温室効果ガス排出量の傾向として、平成２７年度まで横ばいの傾向、その後は減少傾向にある。令和２年度の排出量は平成２５年度（２０１３年度）と比較して２０．５％削減となっている。排出しているのはエネルギー起源ＣＯ２が全体の９７．０％を占める高い水準となっている。令和２年度は４９２千ｔ―ＣＯ２となっており、平成２５年度の６２３千ｔ―ＣＯ２から２１．０％削減している。本庄市においては全体の排出傾向は主に産業部門の影響を受けており、特に業務その他部門や家庭部門では削減率が大きく約３０％削減している状況にあるが、これは事業所におけるエネルギー使用量の低減が一つの要因として考えられている。

⑤ 本庄市へ導入する場合の課題

高松市の取り組みを本庄市に導入するにあたっての課題はそれほど大きなものはないように考えられる。市の特徴からマッチしない施策もあるものの、高松市の取り組みについては本市でも十分に実行可能なものであると考えられる。ただし、レンタサイクル事業についてはかつて実施したものの利用者の伸びが無く事業を終了したと認識しており、いろいろな事業に取り組んでいる高松市の取り組み全てを本庄市で行うのは難しいと考えられるので、本庄市に馴染む取り組みから実行していくことが必要であると考える。また、脱炭素先行地域については募集が終了しているが、今後、代替となる国の事業ができた際には本庄市も応募を検討していくべきである。しかし、高松市のようにわかりやすいモデルとなるような事業が現状では練れていないことが課題である。ハードルは高いが、是非とも脱炭素の先行地域として本庄市を全国にアピールしていきたいと考えているため、諸施策の実行と民間企業との連携により応募にむけた検討を加速させていく必要があると考える。

⑥ 本庄市への反映・提言

本庄市は、高松市と異なり児玉工業団地やいまい台産業団地など工業が盛んであり、部門別の温室効果ガス排出量のうち産業部門が３４．２％を占めていることから、各企業による再生可能エネルギーの導入や脱炭素電源の購入、また省エネルギー対策について市としてもアピールしつつ、温室効果ガス排出量を削減していくことが必要だと考えられる。

中小企業においては、脱炭素に関するノウハウがなく、また設備投資に資金をかけることが難しい場合が多い。このため、高松市が地元銀行と連携協定を締結し、金融機関として地元の中小企業に対する脱炭素のコンサル、脱炭素セミナーの開催、融資を行うことが本市においても有効であると考えられるため、地元銀行に対して脱炭素施策に関する協力、既にあるゼロカーボン共創協定への参画を呼び掛けていくべきである。また、初期費用がかからない第三者所有モデルでの電力購入契約（Ｐｏｗｅｒ Ｐｕｒｃｈａｓｅ Ａｇｒｅｅｍｅｎｔ）による導入も有効な手段である。一方、ＰＰＡをよく理解していない事業者も多いことから、市内企業に対して初期費用がかからない太陽光発電設備導入についてのＰＲも十分に行っていく必要がある。

ＰＲの一環として、また高松市の香東川浄化センターのように、市の施設へのＰＰＡ方式での太陽光発電設備導入の検討も有効である。本庄市は再生可能エネルギーの導入ポテンシャル調査において太陽光発電のポテンシャルが高いことから、常時電気を使用する既存の公共施設へのＰＰＡ方式での太陽光発電設備導入を検討すべきと考える。

公共施設について、既存の建て替えや改修、または新規建設の際に太陽光発電設備等の再エネ導入を本庄市も検討することになっているが、建物の所管課の脱炭素に対する認識、及び脱炭素施策を担当する環境推進課の関わりがあいまいな点に問題がある。高松市では、脱炭素に関する市長直轄の本部会議があり、本部委員に市長、副市長、部局長が参加して脱炭素に関する方針を決定しているとのことであった。本庄市においても、横串を刺す決定力や影響力のある会議体を設置し、全庁を挙げて脱炭素に取り組むことができるよう取り組むべきである。

ゼロカーボンシティを目指していることを内外にＰＲするため、高松市のようにロゴマークを制作することも有効であると考える。ゼロカーボンシティ宣言をしていることを広く市民に知ってもらうこと、本庄市の環境意識の高さを市外へ発信するために、それほどコストがかからない事業であるため、検討するべきと考える。

電気自動車の普及については本庄市も補助金やイベントでの啓発等で行っているところであるが、急速・普通充電器の拡充については早期に検討す

るべき課題である。特に、市民が集い、充電時間を有効に過ごすことができる図書館、その他公共施設に設置していくべきである。ＢＥＶに乗ったことが無いユーザーの一番の心配事は電欠であり、実際は家の充電で事足りるため使用頻度は少ないものの、これからもっと市民にＢＥＶを普及させるには目に見える電気自動車を快適に乗ることができそうなインフラ整備が必要不可欠である。市民が集う図書館等の公共施設への充電器設置について検討を進めていく必要があると考える。また、公用車のＢＥＶ化についても、入れ替えのタイミングでより多くＢＥＶへ切り替えるよう努める必要がある。

再生可能エネルギーの普及に関する補助金については、本庄市も太陽光発電設備導入や蓄電システム導入に対する補助金がある。一方で、家庭で排出されるＣＯ２を削減していく観点から、今後は各家庭の給湯機器を高効率化していくことが必要であり、一般的な給湯器よりも値段が高く選ばれにくい高効率給湯機器の補助金創設について検討し導入するべきである。また、太陽光発電設備導入にあたっては現状では自己所有の場合のみに補助対象となるが、新築ではない既築住宅への再生可能エネルギーの普及を促進できるよう、初期費用がかからず導入できる第三者所有モデルの場合も補助対象とするなど補助対象についても検討が必要である。

これから高松市が取り組む脱炭素先行地域の取り組みについても、本市も検討していくべきである。一つは地域エコポイントの導入である。本庄市も高松市同様に地域通貨がないことから、地域通貨をベースとしないポイント制度の設計が必要である。しかしながら、ただやればいいということではなく、本庄市が目指す市民協働での脱炭素社会の実現を具現化するために今までエコや脱炭素に興味がなかった市民が参加する契機となるものにする必要がある。ゼロカーボン共創協定に参画する企業と協力しながら、ポイント制度の検討を進めていくべきである。同じく、ため池の上に設置する太陽光発電設備についても研究していくべきである。吸収源である森林を伐採せず、屋根上や空き地等に太陽光発電設備を導入促進していくという現状の市の方針は他に誇れるものであるため、この方針をより広くＰＲするとともに、市有地の活用やため池も活用できる可能性があるかどうかについても研究を進めていく必要があると考える。

高松市と同じく、脱炭素先行地域の代替となる国の事業への応募も検討するべき事項である。本市の特徴として自然を感じることが出来る環境が挙げられることから、応募のテーマとして「市民協働でＣＯ２吸収源を増やす取り組み」などを掲げて植樹や緑化を市民協働で行なっていくなど、市の方針にあった内容について軸にして検討してみてはどうか。具体的な検討については、ゼロカーボン共創協定の枠組みを活かし、民間企業と連携、議論しな

がら構築していくと良いと考える。

以上の通り、高松市の先進的な取り組みについて本市にも取り入れ、脱炭素施策を加速させ、ゼロカーボンシティ実現にむけ市民や事業者と協働で行動していくことを提言する。

５．提言

◎ハレマチ歩いて楽しい道路空間創出事業について（岡山県岡山市）

人口減少や少子高齢化が進み、商店街のシャッター化等による地域の活力の低下が懸念される中、都市の魅力を向上させ、まちなかに賑わいを創出することが多くの都市に共通して求められている。

国土交通省では、市町村がまちなかにおける交流・滞在・空間の創出に向けた官民の取組をまちづくり計画に位置づける事ができることとし、地域の取組に対して、法律・予算・税制のパッケージ支援を行うことで「居心地が良く歩きたくなるたくなる」空間づくり（まちなかウォーカブル推進プロクラム）を促進し、魅力的なまちづくりを推進している。

岡山市においては車道の２車線通行を１車線化し、歩道の拡幅、自転車レーンの設置、木陰のできる植栽、ベンチ、連続照明等の整備を行い、「ハレまち通り歩いて楽しい道路空間創出事業」を行ってきた。

現在本市においては、銀座通りにおいて、車道を２車線のまま歩行空間の拡幅と舗装の美装化の実施に向けて事業が進んでいる。

本市のウォーカブル推進調査業務のなかで、「沿道には古くからの商店街に加え、新規出店も続くなど、人を引きつける要素が多いことから、滞留空間の継続的な創出により、多様な活動が繰り広げられる場として、更なる賑わいが期待できる」として事業を進めてきた。

新規出店も進みつつあるが、「普段の賑わい」や、「地域の方々が健康のために歩く」には単に歩行空間の拡幅・美装化だけでは、今まで同様イベント時だけの賑わいにとどまるなど賑わいは限定的であり、「普段の賑わい」を創出するためには新たな仕組みづくりが必要であると考える。

岡山市の「県庁通りミーティング協議会」のような協議会を設立し、官民連携による継続的なまちづくり体制を構築して行く必要があるのではないかと考える。

また、新たな仕組みづくりとして、例えば、銀座通りは昭和の看板建築の名残もある。より魅力ある商店街にするための案として、銀座通り全体を「昭和の看板建築風」に統一するのも一つの方法ではないかと考える。

岡山市における調査内容を参考にし、官民一体となり、商店街全体を魅力あ

る商店街、ワクワクする商店街に創り上げていくことが今後の課題であると考える。

◎観光施策について（世界の持続可能な観光ＴＯＰ１００選）（香川県丸亀市）

持続可能な観光地域づくりにむけた取組として観光庁では、国際基準に準拠した日本版持続可能な観光ガイドライン（ジャパン・サステナブル・ツーリズム・スタンダード・ｆｏｒ・デスティネーションズ，ＪＳＴＳ―D）を開発した。

これは「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりを実現するためには、地方公共団体や観光地域づくり法人（DMO）が中心となって、観光客と地域住民の双方に配慮し、多面的かつ客観的なデータ計測と中長期的な計画に基づく総合的な観光地マネジメントを行うことができるよう開発されたものである。

ＪＳＴＳ―Dは、ＧＳＴＣ（グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会）が開発した国際基準である観光指標を基に策定された持続可能な観光を推進するためのガイドラインであり、持続可能な観光マネジメントを行うための支援ツールとなっている。

丸亀市は２０２２年に観光庁の「持続可能な観光地経営モデル地区事業」に採択されたことを契機にワーキンググループを設立。地域の歴史や地理的特性、観光資源の現状を多角的に分析し、課題を抽出、解決策を模索する。市主催でＧＳＴＳ国際トレーニングを３日間開催し、コーディネーター役の創出を行っている。

２０２３年立命館大学と産学官連携事業として、模索した解決策をモニタリング。

グリーン・デスティネーションズ２０２３年版ＴＯＰ１００に「丸亀うちわ」の伝統継承の取り組みなどが評価され選出された。これらの取り組みは、国内外からの視察やうちわ体験の誘致、職人の意識向上に寄与することとなった。同年観光庁策定のＪＳＴＳ―Dロゴマークを獲得した。ＪＳＴＳ―Dロゴマークは持続可能な観光マネジメントに取り組んでいることを示すものであり、地域のブランディングや国際的な競争力向上につながることが期待されている。

本市においても、まずは、ＪＳＴＳ―Dロゴマークの取得に向けて具体的な取り組みを立案、構築していくことが重要ではないかと考える。そのためには、ＪＳＴＳ―Dの指標に沿った調査や分析を行うためのワーキンググループを設置する必要がある。

本市にとって、ＪＳＴＳ―Dロゴマーク取得のハードルは高いが、丸亀市のように人口減少による地域消費額減額に相当する誘客を目指すことが、本市においても必要であると考える。

◎ゼロカーボンシティ実現に向けた取組について（香川県高松市）

ゼロカーボンシティの実現には、再生可能エネルギーの導入や、予算・人手・専門知識といった自治体のリソース不足、地域住民や企業との合意形成の難しさが大きな課題となっている。

高松市は環境省が推進する「脱炭素選考地域」への提案を令和４年度より検討を開始し、令和６年４月においては令和６年第５回の提案は見送り、翌年の第６回の応募では不採択、第７回目の応募にて選定されている。事業への検討開始より約４年の歳月がかかっているが、共同提案者も第６回の７者から選定自治体最多の２３者の参画を得ている。

香川県庁所在地、人口約４０５，０００人の中核都市、瀬戸内海に面し、海や島、山、街がコンパクトに詰まった四国の玄関口である高松市。高松港の西半分を埋め立てて開発したウォーターフロントエリアには、コンベンションや情報発信、交流、商業、文化など、多様な都市機能を持つサンポート高松があり、サンポート高松を中心に脱炭素都市としてのブランド力を高める他、ＥＶ船を核としたサステナブルツーリズムの推進など高松市ならではの脱炭素選考地域への取組は今後、グローバルな取組として世界からも注目されるのではないかと考える。

また、トライアンドエラーを経て、（株）百十四銀行をはじめとする２３団体の共同参画を得たことは何よりの成果であり、各団体においても誇りとなり、今後の事業の発展の一助となるのではないかと考える。

環境省による「脱炭素選定地域」事業は目標の１００カ所に到達し終了しているが、本市においても高松市を参考に、企業等各種団体を巻き込み、本庄市ならではのカーボンニュートラルへの取り組みを行っていく必要があるのではないかと考える。

その他、調査事項で述べたように、プラスチックごみ削減のための給水スポットの設置などは、市民の皆様にも目に見える分かりやすい取組ではないかと考える。

ゼロカーボンシティ宣言を発表してから５年が経過している。目標達成のためにも高松市を参考に新たな取組を行う必要があるのではないかと考える。